

2009年愛知自治体キャラバン(2009年10月27～30日)

陳情項目と参考資料の追加資料

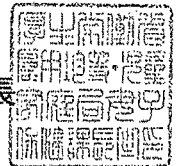
～子育て支援に関する資料～



雇児母発第 0227002 号
平成 21 年 2 月 27 日

社団法人 日本産科婦人科学会理事長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長



妊婦健康診査の実施について

母子保健行政の推進については、かねてより特段の御配慮をいただいているところであり、深く感謝申し上げます。

今般、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することを目的として、妊婦健康診査に係る地方財政措置がなされるとともに、平成 20 年度第 2 次補正予算において妊婦健康診査臨時特例交付金が創設されたところです。これにより、各市町村において、妊婦健康診査にかかる公費負担について相当回数の増が可能となることから、積極的な取組が図られるよう、別添の通り、各都道府県、政令市及び特別区あて送付したところです。

つきましては、貴会におかれましても、別添通知について傘下会員にご周知いただくとともに、妊婦健康診査の円滑な実施に引き続き御協力いただきますよう、お願い申し上げます。



別 添

雇児母発第 0227001 号
平成 21 年 2 月 27 日

各

都道府県
政 令 市
特 別 区

母子保健主管部（局）長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長



妊婦健康診査の実施について

近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられるところであり、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する保健指導及び健康診査（以下「妊婦健康診査」という。）の重要性、必要性が一層高まっているところである。

また、妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診を促すため、妊婦健康診査について、自治体における公費負担の充実を図る必要性が指摘されている。

このため、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することを目的として、妊婦健康診査に係る地方財政措置がなされるところである。これにより、各市町村において、妊婦健康診査にかかる公費負担について相当回数が増が可能となることから、下記を踏まえて積極的な取組が図られるよう、都道府県におかれてはこの趣旨について管下市町村に周知徹底をお願いする。

なお、本通知の施行に伴い、平成 19 年 1 月 16 日雇児母発第 0116001 号本職通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」は廃止する。

記

1 公費負担回数及び実施時期の考え方について

妊婦健康診査の回数及び実施時期については、「母性・乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について」（平成 8 年 11 月 20 日雇児母発第 934 号厚生省児童家庭局長通知。以下「局長通知」という。）により次に示すとおりとすることが望ましいこととされており、これに沿って受診した場合、受診回数は 13～14 回程度となると考えられること。このため、公費負担についても、14 回程度行われることが望ましいと考えられること。

- ① 妊娠初期から妊娠 23 週（第 6 月末）まで：4 週間に 1 回
- ② 妊娠 24 週（第 7 月）から妊娠 35 週（第 9 月末）まで：2 週間に 1 回
- ③ 妊娠 36 週（第 10 月）以降分娩まで：1 週間に 1 回

2 妊婦健康診査の内容等について

妊婦健康診査の内容等については、局長通知の「第4 妊娠時の母性保健」を踏まえるとともに、以下の点を参考にすること。

- (1) 妊婦健康診査においては、各回、基本的な妊婦健康診査の項目として、①健康状態の把握（妊娠月週数に応じた問診、診察等）、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に、必要に応じた医学的検査を実施すること。
- (2) 基本的な妊婦健康診査の一環として、各回実施する検査計測の項目の例としては、子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿化学検査（糖・蛋白）、体重があり、第1回目の健康診査では、身長も測定すること。
- (3) 基本的な妊婦健康診査の一環として、各回実施する保健指導については、妊娠中の食事や生活上の注意事項等について具体的な指導を行うとともに、妊婦の精神的な健康の保持に留意し、妊娠、出産、育児に対する不安や悩みの解消が図られるようにすること。
- (4) 各回実施する基本的な妊婦健康診査の項目以外の各種の医学的検査について、標準的な検査項目を以下に例示するので、市町村における公費負担の対象となる検査項目の設定にあたって参酌されたい。

（医学的検査の例）

①血液検査

- ・妊娠初期に1回、血液型（A B O血液型・R h血液型、不規則抗体）、血算、血糖、B型肝炎抗原、C型肝炎抗体、H I V抗体、梅毒血清反応、風疹ウイルス抗体の検査を実施。
- ・妊娠24週から35週までの間に1回、血算、血糖の検査を実施。
- ・妊娠36週以降に1回、血算の検査を実施。

②子宮頸がん検診（細胞診）

妊娠初期に1回実施。

③超音波検査

妊娠23週までの間に2回、妊娠24週から35週までの間に1回、36週以降に1回実施。

④B群溶血性レンサ球菌（GBS）

妊娠24週から35週までの間に1回実施。

3 その他

・妊婦健康診査の受診の重要性について、妊婦等に対する周知・広報に積極的に取り組まれたい。

・里帰り先等で妊婦健康診査を受診する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦の居住地以外の病院、診療所又は助産所とも事前契約を行う等の配慮をされたい。

・養育支援を必要とする妊婦に対しては、「妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭に係る保健医療の連携体制について」（平成20年3月31日雇児総発第0331003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知）を踏まえ、妊婦健康診査を実施する医療機関等と市町村等の行政機関が連携体制を構築し、適切な支援を提供されたい。

①「乳幼児のヒブワクチン予防接種に関する陳情書」
 ②「乳幼児の肺炎球菌ワクチンに関する陳情書」
 採択結果

(2009年7月1日現在)

2009年6月議会に向けて2本の陳情書を県内市町村に郵送にて提出した。豊橋市、愛西市、扶桑町、蟹江町の4市町村で、意見書が提出された。

市町村名	採択	対応
1 名古屋市		
2 豊橋市	○	採択 (安定供給措置を追加)
3 岡崎市		不採択
4 一宮市		
5 瀬戸市		郵送では受け付けないため、未提出
6 半田市		
7 春日井市		
8 豊川市		議長預かり
9 津島市		
10 碧南市		
11 刈谷市		
12 豊田市		郵送では受け付けないため、未提出
13 安城市		郵送では受け付けないため、未提出
14 西尾市		市長選挙の関連で議会開催不明のため、未提出
15 蒲郡市		
16 犬山市		承りました (議員配布)
17 常滑市		
18 江南市		
19 小牧市		
20 稲沢市		
21 新城市		議長預かり
22 東海市		
23 大府市		
24 知多市		
25 知立市		議長預かり
26 尾張旭市		
27 高浜市		
28 岩倉市		
29 豊明市		
30 日進市		

市町村名	採択	対応
31 田原市		
32 愛西市	○	採択
33 清須市		
34 弥富市		
35 東郷町		
36 長久手町		
37 豊山町		
38 師勝町		
39 西春町		
40 春日町		
41 大口町		
42 扶桑町	○	採択
43 七宝町		
44 美和町		
45 甚目寺町		
46 大治町		
47 蟹江町	○	採択
48 飛島村		
49 阿久比町		
50 東浦町		見送り (9月議会で再審議)
51 南知多町		
52 美浜町		
53 武豊町		
54 一色町		
55 吉良町		
56 幡豆町		議長預かり
57 幸田町		議長預かり
58 三好町		議員配布
59 設楽町		議長預かり
60 東栄町		
61 小坂井町		

2009年5月20日

愛知県内市町村議会議長 様

愛知県保険医協会
理事長 荻野高敏

乳幼児のヒブワクチン予防接種に関する陳情書

細菌性髄膜炎の日本での患者数は、毎年約 1000 人にのぼると推定されています。その約 6 割強がヒブ（Hib=インフルエンザ菌 b 型）によるもの、約 2 割強が肺炎球菌によるもので、この 2 つの起因菌によるものが全体の約 9 割を占めています。

細菌性髄膜炎は非常に予後の悪い疾患であり、迅速な治療が施されても、ヒブの場合で 3～5%、肺炎球菌の場合で 10～15%の患児が死亡しています。生存した場合でも 10～20%に脳と神経に重大な損傷が生じ、水頭症、難聴、脳性まひ、精神遅滞等の後遺症を引き起こしています。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しい疾病です。治療には起因菌に有効な抗生物質を高容量投与しますが、近年、特にヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進んでおり、適切な治療が難しくなっていることが指摘されています。

ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種にて予防することができます。ヒブワクチンは世界 100 カ国以上で承認され、90 カ国以上で定期予防接種とされています。ワクチンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少しており、その効果は高いです。

日本では 2008 年 12 月によりやくヒブワクチンが発売されました。しかし、定期予防接種化されてはいません。任意接種のため、最大 4 回の接種で約 3 万円の自己負担となります。子育て世代にとっては重い負担と言わざるを得ません。

ヒブワクチンの定期接種化により、国内の細菌性髄膜炎の多くを防ぐことができます。早期発見が難しく、迅速な治療を施しても予後が悪く、さらに薬剤耐性の高まりによる治療の困難化が指摘されている細菌性髄膜炎は、早期に定期予防接種化することが重要です。また、定期予防接種化されるまでの当面は、接種率を高めるためにも予防接種費用の公費助成が求められます。ヒブワクチンの予防接種に関し、次の通り陳情いたします。

記

1. ヒブワクチン任意予防接種に関して、その費用を助成する制度を創設してください。
2. 国に対して「ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書」を提出してください。

以上

ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書（案）

細菌性髄膜炎の日本での患者数は、毎年約 1000 人にのぼると推定されています。その約 6 割強がヒブ（Hib=インフルエンザ菌 b 型）によるもの、約 2 割強が肺炎球菌によるもので、この 2 つの起因菌によるものが全体の約 9 割を占めています。

細菌性髄膜炎は非常に予後の悪い疾患であり、迅速な治療が施されても、ヒブの場合で 3～5%、肺炎球菌の場合で 10～15%の患児が死亡しています。生存した場合でも 10～20%に脳と神経に重大な損傷が生じ、水頭症、難聴、脳性まひ、精神遅滞等の後遺症を引き起こしています。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しい疾病です。治療には起因菌に有効な抗生物質を高容量投与しますが、近年、特にヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進んでおり、適切な治療が難しくなっていることが指摘されています。

ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種にて予防することができます。ヒブワクチンは世界 100 カ国以上で承認され、90 カ国以上で定期予防接種とされています。ワクチンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少しており、その効果は高いです。

日本では 2008 年 12 月によりやくヒブワクチンが発売されました。しかし、定期予防接種化されてはいません。任意接種のため、最大 4 回の接種で約 3 万円の自己負担となります。子育て世代にとっては重い負担と言わざるを得ません。

ヒブワクチンの定期接種化により、国内の細菌性髄膜炎の多くを防ぐことができます。早期発見が難しく、迅速な治療を施しても予後が悪く、さらに薬剤耐性の高まりによる治療の困難化が指摘されている細菌性髄膜炎は、早期に定期予防接種化することが重要です。細菌性髄膜炎の予防に関するヒブワクチンの早期定期予防接種化について、強く要望いたします。

記

- 1 速やかに細菌性髄膜炎（インフルエンザ菌 b 型によるもの）を予防接種法による定期接種対象疾患（一類疾病）に位置づけること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市町村議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済財政政策担当大臣、財務大臣、
総務大臣、厚生労働大臣 宛

Hib(ヒブ)ワクチン接種助成制度実施自治体

(2009 年4月現在・愛知県保険医協会調べ)

①鹿児島市

助成額	3,000 円 (最高 4 回まで)
対象者	①鹿児島市内に居住していること ②平成 20 年 4 月 1 日以降の生まれであること ③生後 3 ヶ月以上で 3 歳未満 ①～③全てに該当するもの
助成方法	現物給付 (医療機関で、「接種費用—補助額 (3,000 円)」を支払う)
申請方法	「補助金交付申請書」を医療機関に提出 (書類は医療機関に設置)
助成開始年月日	2008 年 12 月 19 日～

②宮崎市、③宮崎県宮崎郡清武町、④宮崎県東諸県郡国富町・⑤綾町

助成額	「接種費用—自己負担 3,000 円」を助成 (最高 4 回まで)
対象者	各自治体に居住している原則生後 3 か月～5 歳未満の子
助成方法	医療機関で 3,000 円の自己負担
接種方法	原則三種混合と同時接種で皮下に注射
助成開始年月日	2008 年 12 月 19 日～

⑥東京都品川区

助成額	3,500 円 (最高 4 回まで)
助成方法	医療機関で、「接種費用—補助額 (3,500 円)」を支払う
接種方法	医療機関に予約。医療機関は乳児医療証、母子手帳にて対象者を確認
助成開始年月日	2009 年 4 月 1 日～

※この他、東京都荒川区・渋谷区・中央区・昭島市

栃木県大田原市

長野県下伊那郡阿智村

北海道夕張郡栗山町

でも実施、又は実施の予定を決定している。

参考資料

【細菌性髄膜炎とは】

細菌性髄膜炎は、大事な脳や脊髄の中を通る脊髄を被う膜である髄膜に菌が進入し炎症を起こす病で、日本での患者数は毎年約1000人にのぼると推定されています。

【原因菌】

現在日本で発症する細菌性髄膜炎の約60%はヒブ(Hib=インフルエンザ菌b型)、約30%は肺炎球菌によるものであわせると約90%を占めます。

注) インフルエンザ菌b型：冬に流行するインフルエンザをひきおこすウイルスとは全く異なります。1890年にインフルエンザの患者からこの菌が発見されたことから命名されたそうです。

【症状】

早期には発熱以外、特別な症状がみられない場合が多く、現在の医学では早期診断が大変難しいことがわかっています。

【治療】

原因となっている菌に有効な抗生物質を十分量投与します。また、聴力障害などを予防するためステロイドを早期に併用します。

2000年以降、特にヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進んでいて、適切な治療が難しくなってきました。

【後遺症】

残念なことなのですが、迅速で適切な治療が施されても、細菌性髄膜炎の死亡例は少なくありません。

ヒブ(Hib=インフルエンザ菌b型)が原因→3~5%

肺炎球菌が原因→10~15%

の子どもたちが死亡しています。

そして生存した子ども達の10~20%に脳と神経に重大な損傷が生じ、脳室の拡大(水頭症)、難聴、脳性まひ、精神遅滞、けいれんなどを引き起こし、学習の困難などの後遺症も問題となります。

【ワクチン】

ヒブワクチン

現在アジア・アフリカを含む100カ国以上で導入され、WHOの推奨により90カ国以上で定期接種になっています。

米国では1987年にワクチンが認可されて以来、ヒブ感染症の罹患率は100分の1に減少、1990年には定期接種となり標準スケジュールで生後2・4・6ヶ月および12~15ヶ月に接種され、イギリスでも1998年には5歳未満人口の10万人あたり0.6人にまで減少したと報告されています。

日本では2007年1月26日に、メーカーの承認申請から4年近くが経過し、ようやく正式に承認され、更に約2年の歳月を費やし2008年12月19日に販売が開始されました。(商品名：アクトヒブ[®])

肺炎球菌ワクチン

現在日本で認可されている成人を対象とした肺炎球菌ワクチン(23価多糖体ワクチン)は、免疫力の未熟な乳幼児には効果を発揮してくれません。

米国では乳幼児の肺炎球菌感染症を予防するため、肺炎球菌7価ワクチン(Prevenar[®]など)が2000年に乳幼児および児童に認可され、現在は定期接種になっています。オーストラリア等も定期予防接種の対象となっています。世界でも80カ国以上で承認されています。

日本では現在国内での治験を終え、承認審査の段階にはいっているそうです。

【費用対効果】

現在、Prevenar[®]は国内流通していないため、個人輸入による任意接種となっております。実例を挙げますと、23,800円/1回という事例があります。4回接種では10万円もの負担となります。

ヒブワクチン「アクトヒブ[®]」は国内販売が開始しましたが、任意接種では4回接種で約30,000円の負担となるといわれています。

専門医の調査・研究によると、ヒブによる細菌性髄膜炎に関連する年間の経済的負担は、ワクチンを導入した場合332億円(定期予防接種の費用など)、ワクチンを導入していない場合414億円(発症者に対する医療費、後遺症に対する介護費用など)となり、ワクチンの導入により年間82億円の費用削減効果が可能であると推計があります。同様に肺炎球菌ワクチンでは費用が296億円、削減できる医療費・生産損失が687億円で、年間391億円の費用削減効果が期待できるとされています。

ヒブワクチン ようやく

乳幼児の髄膜炎予防へ 国内で接種開始

OP.12.24 朝日

東京都中央区にある聖路加国際病院で19日、ヒブワクチンの接種開始にあわせて接種が始まった。都内の看護師女性(38)は、生後1カ月の男の子を連れてきた。「夫はイタリヤ人、ヒブワクチンの接種は当たり前。私も、この手のために、ずっと産後を待っていました」と話す。

ヒブは、ききやくしゅみなど唾液を介して感染する。熱や吐き気など風邪に似た症状が出ることも多いが、中には急激に悪化し、ヒブが脳や脊髄を覆っている髄膜の中に入りて炎症を起こすことがある。それが髄膜炎だ。特に、歳

乳幼児に重い髄膜炎を起す細菌「インフルエンザ菌B型(以下B型)」のワクチンがことごとく接種され、接種が始まった。世界で効果が認められ、100カ国以上すでに使われているワクチン。日本では「任意」の接種のため費用負担が大きい。

(大岩めぐみ、服部尚、立松文彦)

唾液介し感染 ■ 2歳未満が要注意

未病がかりやすい。

日本では年間約800人の乳幼児が髄膜炎を起し、うち約2人が亡くなっているとみられる。約180人は重症になり、けいれんが頻ったり、難聴や発育遅滞が起きたりといった後遺症が残るという。

「髄膜炎はかなり初期に見つかれば、抗生物質を大量に投与するなどで治癒できる可能性もあります。しかし、髄膜炎を患っているのは難しい。しかも進行が速い場合が多く、最近抗生物質がきかないヒブも出てきています」と話すのは、日本小児科学会の予防接種担当理事、野々山恵章・防衛医科大学校教授。ヒブワクチンによる

確率に免疫をつけるには、標準的な回数を接種することだ。月齢によって異なり、ヒブ髄膜炎の発症が一番多いとされる生後3カ月から12カ月未満でだいたい8回間の接種をあけても、その後1年あけてもう1回の合計4回。生後

7カ月から12カ月未満の場合は最初に2回、1年後に1回の合計3回、1歳は1回の接種に良いという。

「1カ月前までは、同じ時期にやはり3回接種が必要だ。破傷風、百日咳、ジフテリアの三種混合ワクチンと同じ日に接種しても大丈夫。病院に来る手間を省くためにもお勧めします」と野々山教授。

ワクチン接種は予約制。かかりつけの小児科などに事前に連絡して確認する。

接種したことがあっても、副作用の心配がでることがあるが、「きわめて安全な高いワクチンです」と日本赤十字社医療センターの副部長、小児保健課部長は言う。副部長からは「Dを知って、子どもを育てる」(<http://www.know-vpd.jp/>)をめぐり、予防接種について解説する。ヒブワクチンについても接種の組み立て方などを紹介している。

際には全員の手が受けている。「細菌性髄膜炎から守るために必要な」の代表、田中義紀さん(38)は、ヒブのほか、同じく細菌性髄膜炎の原因となる肺炎球菌についてもワクチンの接種や病態の悪化を訴えている。

4年前、生後3カ月の息子。今は、肺炎球菌による髄膜炎にかかり、水頭症やてんかん、難聴など重い後遺症が残った。2年前に初めてワクチンの存在を知り、「防げる病気だったので」と衝撃を受けた。それだけに、今回のヒブワクチン接種については積極的な思いだ。「こんなに速い発症の子どもは任意接種という中途半端な導入なのですよね。任意接種では感染してしまっても手遅れになります。ぜひ、定期接種化して欲しい」

現在の定期接種の対象は、3歳未満の乳児、5歳未満の子ども、日本小児科学会などは今後、ヒブワクチンの定期化を求め、厚生労働省に働きかける予定だ。厚生労働省は「今後、市販のデータを集めたうえで、対象にするかどうかを検討する」としている。

ヒブワクチンを販売する第三共(東京)は当面、年間100万本販売する。同社は「不足しているという情報はなし」と言う。

だが聖路加国際病院では、入荷分はすでに予約で完売。新たな接種予約は受け付けていないという。同病院の細谷孝太・小児総合医療センター長は「次の入荷を待っている状態」という。

毎年100万人の赤ちゃんが生まれる。「定期接種化や普及に力を入れれば、さらに接種率は上がり、多くの子供が救われるはずだ」と日本医療センターの副部長は話している。

欧米 公費でほぼ全員接種

日本「任意」重い自己負担

予防接種には、金額自己負担の「任意接種」と、接種する努力義務が課せられ、国や地方自治体の費用負担によりほとんどの場合に無料で接種できる「定期接種」がある。

ヒブワクチンは任意接種のため、金額自己負担。病院により異なるが、平均1回7千〜9千円程度かかる。

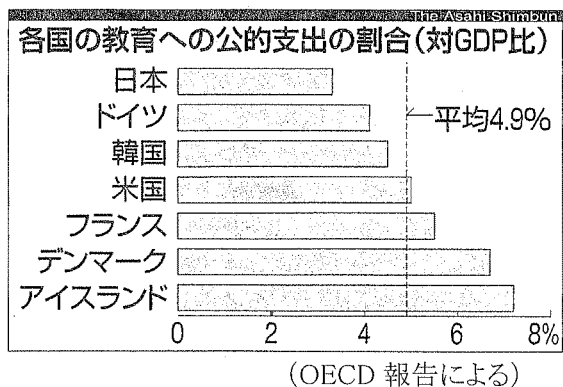
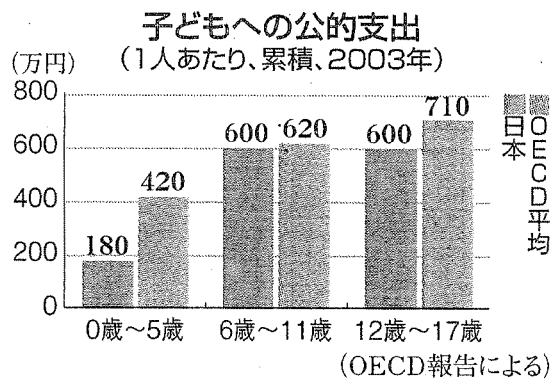
ただ、富山市や鹿児島市など一部の地方自治体では、費用の一部を助成する制度が始まった。富山市では生後3カ月から8歳未満、鹿児島市では生後3カ月から8歳未満を対象に、1回2千〜3千円を補助する。

ヒブワクチンは、約20年前に開発。世界保健機関(WHO)は98

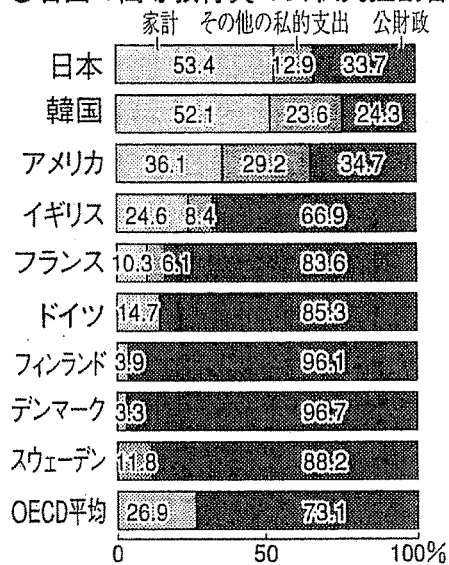
年、「ヒブワクチンを定期接種化すべきだ」と提議を出した。欧米などでは、公費負担で接種された実



母親に抱かれ、細谷孝太医師からヒブワクチンの接種を受ける乳児。東京都中央区の聖路加国際病院、福田弘純撮影

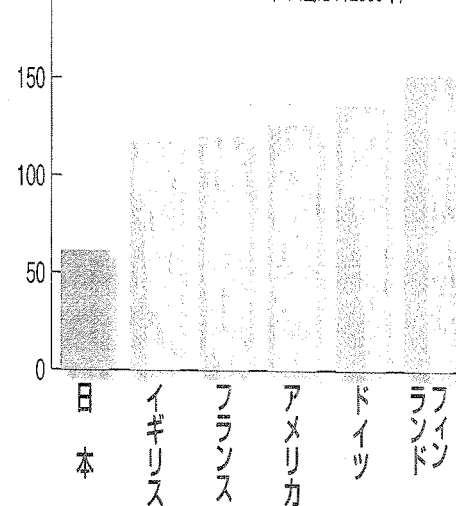


●各国の高等教育費の公私負担割合



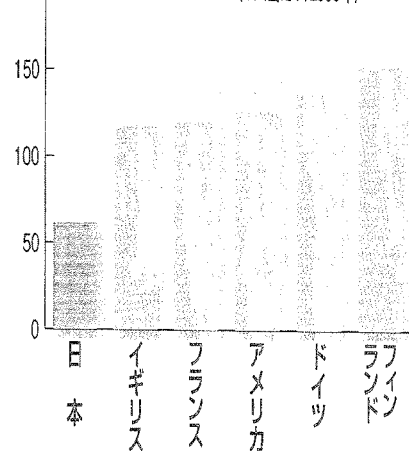
※OECD平均の「家計」はその他の私的支出(企業から学校への寄付など)も含む

高校・大学教育への公的財政支出
(1人当たり、2005年)



文部科学省ホームページ「教育指標」の国際比較(2009年度版)などから作成

高校・大学教育への公的財政支出
(1人当たり、2005年)



文部科学省ホームページ「教育指標」の国際比較(2009年度版)などから作成

国際人権規約 13 条2項の b と c

1979 年に規約に批准。b と c は保留してきた。

- 2 この規約の締約国は、1の権利の完全な実現を達成するため、次のことを認める。
- (b) 種々の形態の中等教育(技術的及び職業的中等教育を含む。)は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、一般的に利用可能であり、かつ、すべての者に対して機会が与えられるものとする。
- (c) 高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする。

各国の高校・大学の授業料、給付制奨学金

国名	授業料が無料		奨学金が 給付制
	高校	大学	
日本	×	×	×
アメリカ	○	×	○
イギリス	○	×	○
ドイツ	○	○	○
フランス	○	○	○
フィンランド	○	○	○

(注) イギリスは、大学授業料を一定の収入を得るまで払わなくてもよい。ドイツは、一部の州で有料。フランスは、登録料(2万円)のみ。

教育負担 日本の異常

- ☆高校授業料が有料なのはOECD加盟国では日本、韓国、イタリア、ポルトガルの4カ国だけ
- ☆返済不要の給付制奨学金制度がないのは日本、メキシコ、アイスランドの3カ国だけ
- ☆高校・大学の学費の段階的無償化を定めた国際人権規約の条項を留保しているのは日本とマダガスカル、ガスの2カ国だけ

高校生集会の アピール要旨

この10年間で、経済的格差や貧困が広がりました。この中で、私たち高校生は「エリをつかまれて学校からつまみだされる」悲しさを背負って、毎日、学校に通い、学校生活を送っています。

修学奨励金 経済的に困難な家庭で、働きの少ない高校生に、定時制または通信制高校に通う高校生に対し、都道府県が貸与するお金のこと。卒業すれば返還は免除されますが、基準が厳しく、埼玉県では07年度、夜間定時制高校生約3000人のうち、受給者は20人にとどまっています。

活を送っています。10年前には、定時制生徒の授業料減免率が5・9%でした。07年には、授業料減免率が19・7%と約3・3倍に増大しました。しかし、08年には授業料減免基準が厳しくなり、授業料を払えず、学校に通えない高校生が増大しています。私立高校では、家庭の事情で転学や退学を余儀なくされる友人がいます。今までも、定時制通信制生徒の経済的負担の支えとなっていた、夜食費補助や教科書補助制度も打ち切られています。先進国のほとんどが、高校・大学の授業料は無償なのに、日本は有料です。また奨学金や修学奨励金制度も、基準が厳しく卒業できない場合の返還する利率も高く、返却できない不安を抱かせる制度になっています。そのため、多くの高校生が利用できない状況にあります。

経済的な事情で、修学の機会が失われることがあってよいのでしょうか。修学の機会が失われることは、私たちの就職や進学に大きく影響します。それは、経済的格差が引き継がれていくことにもなりかねません。いままさにして欲しいことは、つぎの事です。

①授業料の無償化。当面、授業料減免基準の引き下げや、私学助成補助の増額②奨学金や修学奨励金の受給基準の引き下げ③定通制の給食費補助の復活と給食完全無料化④教科書を含め、教育諸経費の無料化(以下略)

「お金がないと学校に行けないの？」
首都圏高校生集会

2009.07.28 中日

2009.07.28 朝日

母子家庭

「教育費不足」52%

あしなが育英会 奨学高校生調査

奨学金を受けている高校生をもつ母子家庭の4割は月収が10万円に満たず、貯金の取り崩しなどで懸命に教育費を工面している。「あしなが育英会」(東京)がアンケートしたところ、こんな現状が浮かんた。奨学金があっても教育費をまかなえない家庭が半数を超え、3人に1人が通学の交通費にも困っているという。

アンケートは今年6日に発送、奨学金を受けている高校生

育費の工面は、「貯金の取り崩し」(32%)、「親類からの借金」(18%)、「生命保険金の取り崩し」(12%)が多く、「子どものアルバイト代から」(6%)という回答もあった。アンケートには「高校までは卒業させてあげたい。授業料をもう少し下げてほしい」「返済義務のない奨学金を大学まで受けられるようにしてほしい」といった訴えが記されていた。「子どもは私立高への進学を断念し、近くの公立へ自転車通学している。夜は10時までアルバイトして、卒業後は就職予定。ふびんです」という記述もあった。(中村真理子)

高校生いる世帯

母子家庭8割「生活悪化」

父親を亡くした母子家庭のうち高校生のいる世帯で、今年六月の母親の平均月給(手取り額)は十一万六千円にとどまり、約80%が昨年秋以降、生活が「苦しくなった」と感じていることが、あしなが育英会(東京)の調査で分かった。奨学金を受けている高校一年の母親計七百七十六人のうち42%から回答を得た。結果によると、月給は、前年八月の十二万二千二百円から六千二百円減少。十万一千四百円が最多の33%で、二十万円以上は計8%なのに用意できない」34%、「進路を変更した」32%と家計の厳しさが浮き彫りになった。昨秋以降生活が「楽になった」は1%未満だった。教育費不足による影響には73%が賛成した。

昨秋以降 給料減、教育に影響

を得た。結果によると、月給は、前年八月の十二万二千二百円から六千二百円減少。十万一千四百円が最多の33%で、二十万円以上は計8%なのに用意できない」34%、「進路を変更した」32%と家計の厳しさが浮き彫りになった。昨秋以降生活が「楽になった」は1%未満だった。教育費不足による影響には73%が賛成した。

2009.05.18 赤旗

■制服買えず ■バイト潰け

●高校二年生の長期滞納の生徒。親のリストラで生活が困窮し、授業料が七カ月滞納。家庭訪問などで対応していたが、年明けに急に姿が消え住所なども不明。退学手続きもできず、近く除籍させるを得ない。(北海道A校)

●3年に進級が決定してクラス替えも終わり、新学期に入る矢先に母親から電話で「下の子が私立高校に入ることになったので2人分の学費は出せない。上の子に退学して働いてもらうことにしました」と連絡が入った。家庭の事情に担任も級友も口を挟むわけにはいかず、結局退学した。(東北B校)

●減免を受けているので授業料の滞納はないが、施設設備費がほとんど納まっていない。(中国E校)

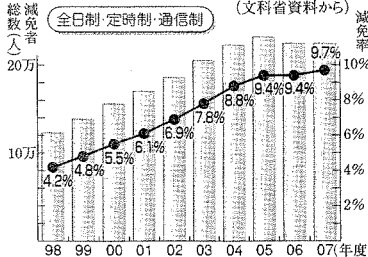
●新入生の準備登校の日、入学金は払ったものの制服などを準備できないと、三人が登校せず、入学辞退になった。(近畿D校)

●アルバイトをすることを前提に入学する新入生が増加している。時給九百円で月八万円を得る生徒もいる。労働時間に換算すると月八十九時間、一日当たり三・六時間。心身ともに疲労感はいの状態で、すべてがアルバイト優先になっている。(中国E校)

表1 07年度
の減免率(%)

北海道	13.7
青森県	13.4
岩手県	6.6
宮城県	6.6
秋田県	10.2
山形県	9.1
福島県	5.4
茨城県	8.3
栃木県	7.4
群馬県	4.3
千葉県	5.8
東京都	8.8
神奈川県	8.3
新潟県	13.9
富山県	7.3
石川県	5.6
福井県	7.7
山梨県	3.5
長野県	6.6
岐阜県	8.5
静岡県	4.3
愛知県	2.1
三重県	8.4
滋賀県	8.2
京都府	4.9
大阪府	19.1
兵庫県	13.4
奈良県	11.7
和歌山県	8.3
徳島県	20.8
香川県	10.0
岡山県	7.8
広島県	11.4
山口県	9.7
徳島県	10.7
高知県	10.5
福岡県	3.8
佐賀県	10.6
長崎県	14.9
熊本県	4.9
大分県	10.9
宮崎県	9.0
鹿児島県	8.3
沖縄県	8.9
全国平均	11.6
文科省資料から	9.7

公立高校の授業料減免者と減免率の推移



公立高校の授業料は各都道府県が決め、総務省は授業料基準額(地方交付税の算定基準となる単位費用)や予算上の減免率(表2)を示しています。

表2 国の予算上の「減免率」の推移

年度	公立全日制	公立定時制
98	5%	20%
99	5%	20%
00	5%	20%
01	5%	20%
02	5%	20%
03	6%	20%
04	7%	20%
05	7%	14%
06	7%	14%
07	11%	20%
08	9%	19%
09	10%	20%

総務省資料から

母親が40歳の世帯をとりまわると、その10・1%が年収400万円未満(07年)。都留文科大が教授の後藤道夫さんは「授業料減免の基準が住民税非課税だとすると、高校生を含む4人家族で額面年収が270万円程度です。この家族構成で生活保護基準はどうか。勤労世帯・大都市・借家・公租公課を支払って計算すると、450万円強となり得ます。授業料免除の基準は、生活保護が想定する最低生活水準よりもずっと下です。低収入世帯では大変な努力と無理をして高校までの費用を払いつづけている。受け止めてほしい」と話します。

族で額面年収が270万円程度です。この家族構成で生活保護基準はどうか。勤労世帯・大都市・借家・公租公課を支払って計算すると、450万円強となり得ます。授業料免除の基準は、生活保護が想定する最低生活水準よりもずっと下です。低収入世帯では大変な努力と無理をして高校までの費用を払いつづけている。受け止めてほしい」と話します。

増える経済的困難での高校中退

授業料減免

公立高校

都道府県が条例などで定める公立高校の授業料減免制度による減免者数と生徒に対する減免者の割合(減免率)の推移は、グラフのようになっています。07年度について都道府県別にみたのが表1です。

減免基準を住民税非課税だけに

減免対象の基準の違いや制度の周知徹底のあり方などにより、自治体間ではばらつきが生まれています。減免基準を住民税非課税世帯だけにすることで切り下げが各地で行われていま

減免基準の緩和急いで

通学費補助制度もつくろう

ホットライ

24日 主催:日本高等学校教職



日高教の「高学費・高校つぶし」教育格差 告発 ホットライン」で応対する小池さん(昨年9月)

由美子さんは、いま「公立高校といえども、授業料や入学金だけでなく、教育費負担がずっと重くのしかかっています。授業料減免の

8年度高校生の修学保障のための調査によれば、授業料・入学金・PTA会費などの学校納付金や制服・教科書・副教材・体育用品などの各目購入品の初年度負担総額の平均は、全日制女子で31万4828円、全日制男子で30万8628円となっています。

高教副委員長の小池由美子さんは、いま「公立高校といえども、授業料や入学金だけでなく、教育費負担がずっと重くのしかかっています。授業料減免の

「生活保護の想定よりもずっと下」同調査では、授業料減免の対象にならなかった具体的な事例を集約しています。「保護者の父親が失職したが、母親の市町村民税の所得割額が課税されたため、二重と原油高で家計が苦しくなったが失職したわけでもない」「父母の収入が少なくて、兄弟に収入がある、世帯収入で判断される」「祖母の年金を合算したため基準オーバー」「夫婦と子ども世帯」で母親が40歳の世帯をとりまわると、その10・1%が年収400万円未満(07年)。都留文科大が教授の後藤道夫さんは「授業料減免の基準が住民税非課税だとすると、高校生を含む4人家族で額面年収が270万円程度です。この家族構成で生活保護基準はどうか。勤労世帯・大都市・借家・公租公課を支払って計算すると、450万円強となり得ます。授業料免除の基準は、生活保護が想定する最低生活水準よりもずっと下です。低収入世帯では大変な努力と無理をして高校までの費用を払いつづけている。受け止めてほしい」と話します。

2009.08.20 中日

高校生の就学を援助

文科省、450億円概算要求へ

不況の深刻化で就学が困難な高校生が出てくる現状を受け、文科省は2010年度、低所得世帯の高校生への入学料や教科書代などを補助する。二〇一〇年度予算の概算要求に四百五十億円を盛り込む方針を固めた。小中学生には給食代や修学旅行費用を補助する就学援助制度があるが、府県に任せる方針。

刻化で就学が困難な高校生が出てくる現状を受け、文科省は2010年度、低所得世帯の高校生への入学料や教科書代などを補助する。二〇一〇年度予算の概算要求に四百五十億円を盛り込む方針を固めた。小中学生には給食代や修学旅行費用を補助する就学援助制度があるが、府県に任せる方針。

文科省によると、対象として年収三百五十万円以下の世帯の高校生(一・三年生四十五万人)程度を想定している。補助費用は交付金として都道府県に渡し、対象者の具体的な決定条件や支給額などは都道府県に任せる方針。

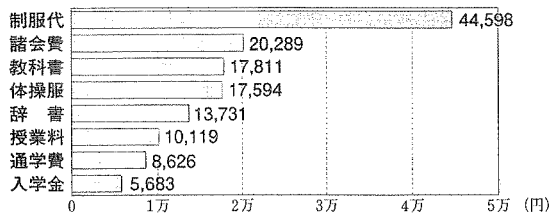
制服・ジャージ・教科書

負担ずっしり
保護者ら悲鳴

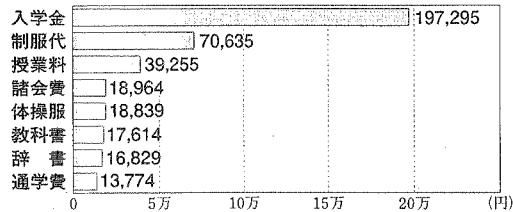
新婦人・緊急高校アンケート

高校入学時にかかった費用総額の平均は、公立で約16万8000円、私立で約44万3000円。新婦人・緊急の会（富田会）会長、新婦人）が今春実施した「緊急アンケート」の結果、分りました。同アンケートは、進学率が97・8％（2008年度）と、社会的にも「高卒程度の学力」が就職などの必須条件とな

公立高校入学時にかかった費用の内訳(平均額の高い順)



私立高校入学時にかかった費用の内訳(平均額の高い順)



国・自治体が予算を

岡田麻也子新婦人子ども・教育部長の話

08年4月に入学金が未納という理由で生徒を入学式に出席させない事態が生まれましたが、これだけまとまったお金が必要となると用意できない状況があって当然です。

公立高校授業料は都道府県が決めますが、総務省が示している授業料基準額は、この40年近くで、月800円から月9900円へと12倍化。同時期の物価上昇率約3倍と比べても大変な値上げです。07年度に基準額が上げられたことで、07年度08年度合わせて45都道府県の公立高校授業料が値上げされました。

日本の学費は「世界一」の高さです。OECD（経済協力開発機構）加盟30カ国中、高校授業料が無償でないのは日本、韓国、イタリア、ポルトガルだけです。

経済情勢の悪化で経済的に困窮している家庭が増えているいまこそ、国・自治体が教育に対して大幅な予算措置を行うべきです。

公立高校の費用総額の最高は33万4910円、最低は7万6758円。平均は16万8172円。「公立高校にこんなにかかるとは思っていません」と驚きの声が寄せられ、子ども保険や夫の生命保険を解約したり、祖母から援助を受けたお金を工面して、入学に必要な費用を捻出している。

費用の内訳で最も多いのは、制服代で、約4万5000円。高い人では約10万円かかっています。制服は姉妹のお下がりで、体操服は中学の物を使用する、自転車通学など、ここでもやりくりがみられます。

次に多いのが諸会費で約2万円。PTAや生徒会、同窓会の入会金や会費、教育振興費、活動費用を調査したところ、公立に比べて高さが目立ちました。

入学時費用とは別に、4月にかかった部活動費用を調査したところ、公立で平均約2万2000円、私立で約2万8000円でした。修学旅行の積立金

私立高

私立高校の費用総額の最高は78万5085円、最低は21万4332円。平均は44万3157円で公立高校と大きな差がありました。費用の内訳では、入学金と授業料を合わせて約23万7000円と、公立に比べて高さが目立ちました。

公立高

写真代、芸術鑑賞費、スポーツテスト代、傷害保険料などさまざまなものが含まれています。新婦人は、授業料とともにこうした諸費にも公的予算の拡充が求められる、としています。

公立高校の費用総額

写真代、芸術鑑賞費、